

ソーシャルワーク論を基礎理論としたワークショップ技法の発展可能性

ーグループワーク論のアセスメント技法に着目してー

Development potential of the workshop technique which made the social work method basic theory
: Its attention is paid to assessment technique of group work method

島田 昭仁*・小泉 秀樹**

Akihito Shimada *・Hideki Koizumi**

Although "group work" was the purpose of having been practiced in movement of Y.M.C.A. and COS or settlement after the world war 1, from the first, and relieving the poor by many (urban problems being included) social problems, but it defines as what helps people so that they can be effectively coped with many problems of a community. It has the intention of treating any individuals and the whole group. It should be repeatedly carried out until it is not transient and any individuals and the whole group carry out and change in the community. In this paper I would like to propose the importance of employing with assessment using the evaluation element of Group Work method in a workshop which is held repeatedly.

Keywords: Group work, Work shop, Social work, Community organization

グループワーク、ワークショップ、ソーシャルワーク、コミュニティオーガニゼーション

はじめに

「ワークショップ (work shop)」といえば、L・ハルプリン^①がもたらした用語であると考えられる者は少なくないであろう。

都市計画や建築の分野で「ワークショップ」という用語が著書の中で初めて登場するのは、1969年に刊行されたハルプリンの「The RSVP Cycles」^②だと考える^③。

日本では、ハルプリンが1971年に来日した際に専門家による研究集会(それを「ワークショップ」と呼んだ。)が箱根で5泊6日で開催されたことが初見とも、またハルプリンの著書を1978年に張清嶽が雑誌^④で紹介したのが初見とも、また1970年代後半にそれを林泰義らが世田谷区のまちづくり技法として取り入れたことが初見であるとも、また藤本信義が1980年ごろにゼミで紹介したのが初めてとも、言われている。

いずれにしても、ハルプリン自身はその言葉を、演劇の「take part process」(全体的作品に対する個の参加過程)という意味で使用したが、私は19世紀後半から連続と続いてきた「グループワーク」論と深い(不可分な)関係にあったと考える。

本論ではそれを明らかにすると同時に、繰り返行われるようなワークショップにおいてグループワーク論の評価要素を用いたアセスメントを行うことが有望であることを提議したい。

1. ソーシャルワーク論とは

ソーシャルワークは、1950年の国際ソーシャルワーク大会でケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションの三つの基礎技法(メソッド)を包括する分野として位置づけられた用語である。

現在日本では、社会福祉の制度的体系に対しての実践的体系であり、「社会保障と社会福祉事業を必要とする人にそれをもたらす真に効果をあらしめる専門技術」^⑤と定義されているが、時

代のニーズによって様々に定義されてきたことも事実である。

すなわち、三大基礎技法それぞれの定義に目を移せば、必ずしも福祉三法^④で定義するような狭義の社会福祉にはおさまらないことが分かる。

例えば、グループワークの定義についても時代によりいくつかの定義があるが、コノプカは「意図的なグループ経験を通じて、個人の社会的に機能する力を高め、また個人、集団、地域社会の諸問題により効果的に対処しよう、人々を援助するものである。」と定義している^⑥。

また、コミュニティ・オーガニゼーションについても時代によっていくつかの定義がある中で、G・ロスの定義では「地域社会が、その欲求あるいは目標を確認し、充足しようとする確信を育て、・・・略・・・地域社会の中で協同的・協力的な態度と実践を育てる過程」と説明され、さらにワーカーの仕事は「住民の組織化を通じて、彼らが協力にふみだす条件をつくり出す技術」と定義されている^⑦。

コノプカとロスの定義を見る限り、ソーシャルワークの対象とするものが「まちづくり」に近いものであったことが分かる。

2. グループワーク論とは

「グループワーク」は、もともと第1次大戦後のYMCAやCOS^⑧やセツルメントの運動の中で実践されてきたもので、(都市問題を含む)諸社会問題による困窮者を救済する目的であったが、前述のとおり「地域社会の諸問題により効果的に対処しよう、人々を援助するもの」としても定義される。

日本では戦後(「ファシリテーター」という用語を生成するなど功績を残した)C・ロジャーズ^⑨の研究などが紹介され、80年代には体系的な理論書も刊行されているが、都市計画や建築の分野ではほとんど知られてこなかった。

* 学生会員・東京大学大学院工学系研究科(University of Tokyo, city planning laboratory)

** 正会員・東京大学大学院工学系研究科(University of Tokyo, city planning laboratory)

グループワーク論では「ワークショップ」がはじめて日本に紹介されたのは、実はハルプリンよりはるかに早い 1950 年代に C・ロジャーズから学んだローガン・フォックス⁷⁾が伝え、55 年に友田⁸⁾が大甕(茨城キリスト教大)で「カウンセリング研究検討会」を始めたのが最初である(そしてそれが 10 年間行われた)とされている。ここでいうワークショップとは、それまでケースワークで行っていたマンツーマンのカウンセリングをマンツーマンでなくグループで行うという世界初の画期的な試みであり、ケースワーク論からグループワーク論への基礎研究の展開と位置付けられるものであった。

以降、日本ではグループワーク論がカウンセリングを必要とするような心理療法や教育の分野で発展を遂げていく。

3. グループワーク論とワークショップの関係

ハルプリンが 1960 年代末から 70 年代にかけて(彼の言う)ワークショップ手法を開発した際に、協力した何人かの専門家がいた。その中の一人心理学者ポール・バウムは、C・ロジャーズと同じゲシュタルト療法の治療医であった。またジェームズ・バーンズというファシリテーターもいたことから、ロジャーズのグループワーク論を知らないわけはなかった、というより間接的にせよ相当に影響されたことが想像される。

また 90 年代に入って、まちづくりの分野で(ハルプリンのワークショップを「コミュニティ・デザイン」技法の一つと位置付けた) R・ヘスター⁹⁾が、「デザイナーやソーシャルワーカーが外部から支援し・・・個人やコミュニティの内部から生まれる解決策を追求し、人間を創るという考え方は、両者の領域に共通して

いる。コミュニティ・デザインのプロセスは、個人やグループ全体を治療することを意図している。…ソーシャルワークの仕事とよく似ている。」⁵⁾と述べており、ワークショップがソーシャルワークと目的を共にし、また活動自体も類似していると明言している。

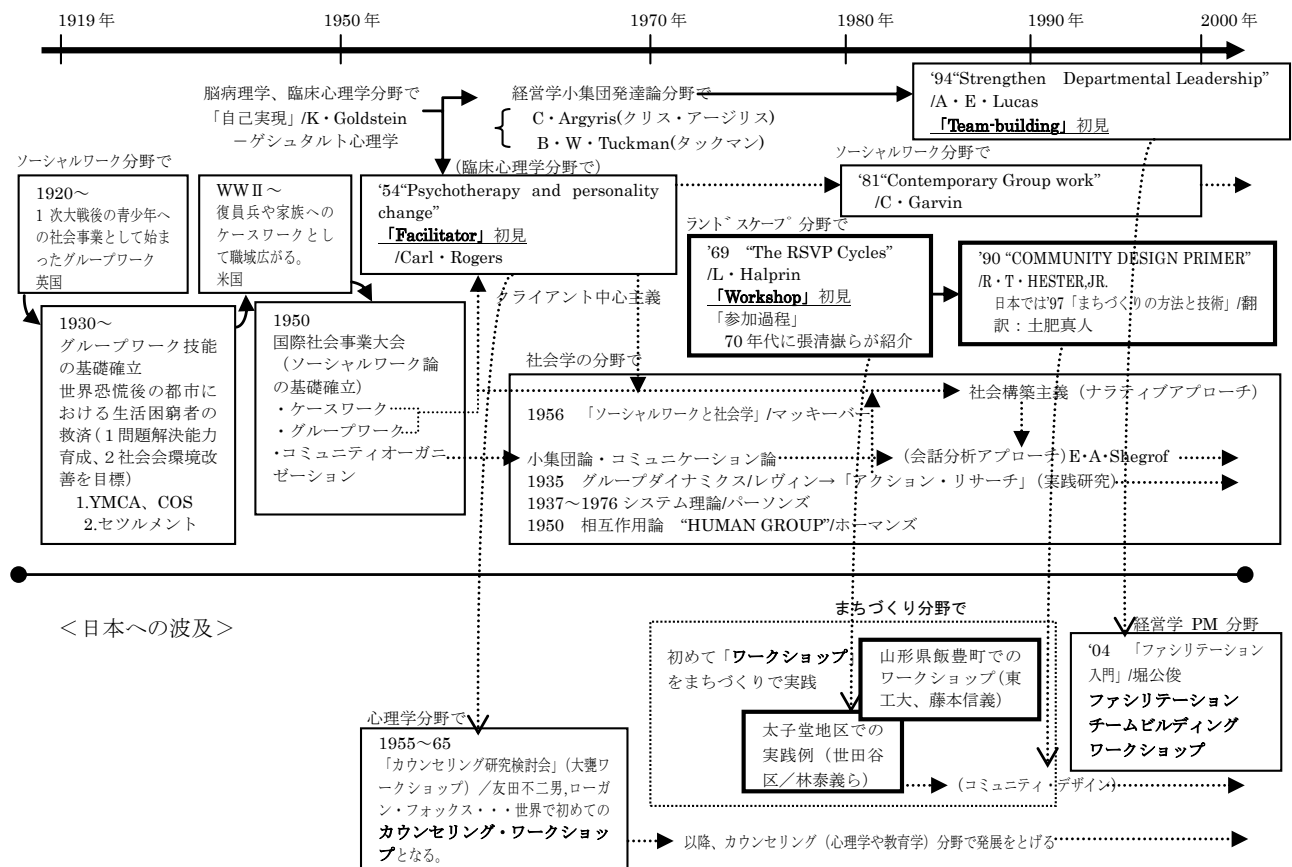
しかし、2000 年初頭に堀公俊らによって「ワークショップ」技法を通して「ファシリテーション」や「チームビルディング」等のグループワーク技法が都市計画や建築分野に紹介された際には、そこにはもはや 1950 年代から理論化されてきたソーシャルワークの基礎研究はなく、組織経営学的かつ実践的な経験に基づくトレーニング的な技法が紹介されることとどまった。⁶⁾

昨今の都市計画や建築分野におけるこの風潮については、ハルプリンのワークショップに影響を受けた一人である木下勇も或る種の危機感を述べており、ワークショップが本来目的として持っていた(成員の)「意識化 (conscientization)」¹⁰⁾という重要な哲学が忘れられ、あたかも住民参加の免罪符のように扱われるようになったと述べている。⁷⁾

4. グループワーク論におけるアセスメント技法

グループワーク論の基礎研究には、心理学や社会学のコミュニケーション論やリーダーシップ論があり、応用研究にはワーカーが実際にどう実践しているかといった実践研究があるが、その中間を結ぶ基礎研究として「評価論」¹¹⁾がある。

すなわちグループワークは、何らかの意図的に計画されたプログラムを通してワーカー(専門家)が実施するものなので、ステークホルダーやクライアントに対して、また同僚や先輩に対して、



【図1】「ワークショップ」の源流と「グループワーク」論との関係

そのプログラムが有効に行われたかを説明するアカウントビリティを有するようになってきたことを背景に発達した。

古くはK・レヴィン⁽¹²⁾が唱えた「アクション・リサーチ」もその一つであるが、1950年代以降社会学者は様々な社会プログラムのアセスメントに関わることになり1970年代初めには評価研究は社会科学における独立専門分野として出現するようになると¹⁰⁾、そこではプログラムそのもののアウトカムを評価する「プログラム評価」にやや重心が置かれるようになった。⁽¹³⁾

しかしながらグループワークにおけるプログラムの位置付けは、あくまでも手段であり、はじめからプログラム自体に目標は置かない。むしろ、プログラムを通じて個人やグループがどのように変化したかを重視する。

すなわち、ワーカーはグループの発達段階に応じて行動することから、「初期」、「中期」、「終結期」のように分け、「初期」においてワーカーはグループの様々な「状況把握」に努めなくてはならないし、それをもとに「プログラム計画」を立てなくてはならない。そして何らかの、何度かの修正(modify)を加えながら計画を「実行」していかなくてはならない。この修正を加えていく段階が「中期」にあたる。そしてグループの「終結期」において、一連のプログラムの効果(effectiveness)について「評価(evaluation)」を行う。

ここで、グループワーク論で評価理論について大きく貢献してきたのはガーヴィン(C.Garvin)であると言われている(大塚, 1986,p-136)ので少し紹介する。ガーヴィンによれば、個人の人格的变化は「グループ環境」の変化と相互に関連していると考えられており、ワーカーは個人の変化とグループの変化の双方を観察しながら、双方への介入(intervention)を行うので、それらの変化を把握するため各ステージで評価することを重視している。その中で、ワーカーがグループを目標到達に導くために「グループ環境」を各ステージで確認するモデルとして、次のような6つのステージを提示している。(Garvin,p-108-109)⁸⁾

- ①グループがその機能の中に問題を同一視する(identify)のを支援するステージ
- ②グループがその問題の要因になっているグループ環境を把握する(assess)のを支援するステージ
- ③グループがいくつかのアプローチを用いてその問題を測定する(measure)のを支援するステージ

- ④グループがグループ環境を修正する方法を選ぶ(choose)のを支援するステージ
- ⑤グループが選んだ方法の効果をグループが評価する(evaluate)のを支援するステージ
- ⑥もしアウトカムが十分でなかった場合、別の方法でグループ環境を修正するのを支援するステージ

以上のように、このモデルによれば、「評価」は様々な意味で使われていることが分かると同時に、「assessment」、「measurement」、「evaluation」の順番について言えば、「assessment」が最も早い段階で用いられることになっている。

ここでいう「assessment」とは「グループ環境」の<状態を把握する>ことを意味している。また、「グループ環境」とは具体的には、主に①「グループ構造(group structure)」、②「グループプロセス(group process)」のことを指しており、それぞれ図2のように細分化して整理できる。(Garvin,p-92,p-109-113)

これらのうち、基本的に重要視されるのが、①グループ構造の「コミュニケーション構造」、②グループプロセスの「摩擦と問題解決の仕方」であり、グループ環境の変化を診断するのに最も注視すべき要素であると言う。(Garvin,p-204,p-205,)

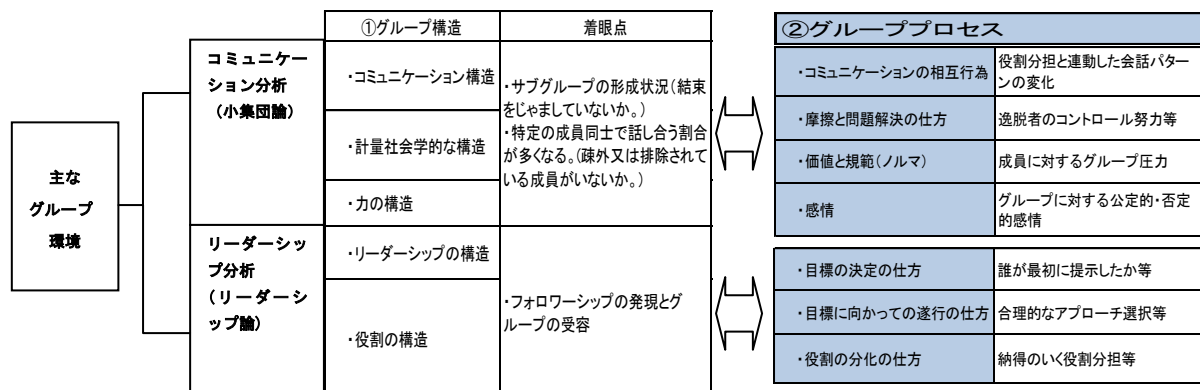
ただしここでいう要素は基準(criteria)ではなく、類型化するための項目にすぎない。各項目についてどのように解釈するかについては、ガーヴィンは分析的方法(analytical method)の立場に立っており、類型化して整理していく中で説明要因が発見されるであろう、その過程のことを「assessment」と呼んでいる。

以上のように、グループワーク論の中で評価を重視するガーヴィンは、「グループ環境」を把握(assessment)する過程で、「グループ構造」と「グループプロセス」を類型化・整理しながら解釈する作業を精力的に紹介している。

そしてそれはグループを目標到達に導くために「グループ環境」の変化を各ステージで把握するために行うものであって、最初から目標のアウトカム(ないしアウトプット)の評価基準を提示するものではなく、むしろアウトカムはその前段となる問題把握から事後の評価までグループ自体が主体的に行う(ようになる)ことを前提としている。

5. ワークショップにおけるアセスメントの重要性

第3章で前述したとおり、まちづくりにおいて普及している



※この図は参考文献8)をもとに筆者が作成したものである。

【図2】 グループ環境を構成するグループ構造とグループプロセス

「ワークショップ」は、もともと「グループワーク」論と不可分な関係にあった。ただし都市計画や建築で「ワークショップ」が使われる場合は、比較的短期間かつ少ない回数で行われるデザインゲームのようなケースに特殊化してしまったように感じられる。⁷⁾しかし、前述のヘスターが「コミュニティ・デザインのプロセスは、個人やグループ全体を治療することを意図している。」と言ったように、本来は一過性のものではなく、個人やグループ全体が「地域社会の諸問題により効果的に対処しよう」変化していくまで何度も繰り返し行われるべきものである。

よってその場合には、ワークショップに介入する専門家は、次の 3 つの理由から個人とグループ全体の状況把握を絶えず行うことが要請される。それは、まず前述したようにアカウントビリティの側面から、そして自分自身がプログラムをどう修正していくべきかを判断するために、そして後継者にその技法を客観的に伝えていくために、である。

こうして個人とグループ全体の変化過程を把握するために適切なアセスメントを行うことが必要になるのである。

第 4 章で示したようにガーヴィンは、グループが自らの問題を自らが把握 (measurement) するようになるまでに実に 3 段階も用意している。そして、その 2 段階目でアセスメントを実施することになっている。第 4 章で示したような「グループ構造」と「グループプロセス」の諸アセスメント要素は、そうしたステージ変化の説明要因を探る分析的作業において有効な手掛かりとなるはずだと彼は提議している。

20 世紀の終わりから今世紀にかけて、我が国でも中心市街地活性化法にもとづく商店街の協議会による計画づくりや、各自治体のまちづくり条例にもとづくまちづくり協議会による計画づくりの場が一段と増えてきている。

しかしながら、そこに介入する専門家 (コンサルタント、プランナー等) は第 4 章で示したような入念なステージ確認を行ってきただろうか。せめて第 4 章で示したようなグループ構造やグループプロセスに関係するようなアセスメントを行ってきただろうか。少なくとも、グループ構造の「コミュニケーション構造」、グループプロセスの「摩擦と問題解決の仕方」の変化だけでも把握してきた者はどれだけいるであろうか。

あるいはそれらの必要性を認識している者はどれくらいいるだろうか。協議会の目的が前述のコノブカやロスのような定義だとすれば、その必要性は自ずから明らかになる。

おわりに

1990 年代は、ハーバーマスの公共圏論をもとに意思決定システムへの市民参加を理論化する流れが進み、「Collaborative Planning」(Patsy Healey, 1997) や「Communicative Planning theory」(Tore Sager, 1994) 等が平行され、またその後 EU 圏で使用されるようになった「Deliberative Planning」を今日では「討議型 (対話型) 都市計画理論」と呼ぶようになった。

しかしながら、討議型都市計画理論の基盤となっているハーバーマスの理論は、そもそも一つのテーブルを囲んで協議して意思決定を下すことを目指すものではなく、むしろ無数の市民の会話

や議論が、ある種の「公共性」を生み出し、その公共性が (条件が整えばいわずに自律的に) 異なる意思決定主体の参加・関与を働きかけ、結果として市民側の意見が調整されるような「公共圏」を指すものである。したがってそこには、実際の討議の場でどのように住民が自由に討議していけばよいのかといった方法論について向き合う姿勢はない。むしろ、それについて言及しているのは、ソーシャルワーク論におけるグループワーク論なのである。

今後、地域包括ケア等で都市計画が福祉領域と交わる機会も増えてくると思われる中で、この機会に改めてグループワーク論の歴史や諸技法に再注目されることを期待して本論を閉じたい。

補注

- (1) Lawrence Halprin: アメリカのランドスケープ・アーキテクチャー。公共オープンスペースのデザインに市民参加を促し、その法制化を進めたことでも知られる。参考文献 1) 参照。
- (2) 1974 年公開の "Taking part: a workshop approach to collective creativity" をもって 1970 年代に開発されたとするのが一般的であるが、1969 年に "The RSVP Cycles" において、そこでは演劇のワークショップの意味だがすでに workshop が用いられ、Taking part の概念が紹介されているので、本論では後者を採用した。
- (3) 「プロセス・アーキテクチャ」No. 4
- (4) 昭和 20 年代に制定された生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法。
- (5) Charity Organization Society: 英国発祥で後に米国にも伝承。後の社会福祉協議会の前身的存在として位置づけられる。
- (6) Carl Rogers (1902-1987): 心理学者としてアメリカで最も影響を与えた一人と言われる。グループワーク論への貢献も数々の功績を残した。
- (7) シカゴ大学時代にロジャースに師事した心理学者。当時茨城キリスト教短期大学学長。
- (8) 友田不二男: 上(7)からロジャース研究を勧められ、その研究の国内の第一人者となる。1959 年に財団法人カウンセリング・センターを創立。
- (9) Randolph T. Hester: ランドスケープアーキテクチャー。ハルプリンのワークショップより広範なコミュニティ・プランニングにおける市民参加 (コミュニティ・デザイン) を提唱した。主著は 1990 年公開の "Community Design Primer" で、97 年に日本語訳される。参考文献 5) 参照。
- (10) 教育学者パウロ・フレイレの概念。「意識を以て主体的に取り組む変化」。
- (11) 本論では「評価研究」と「評価理論」と「プログラム評価論」を併せて「評価論」と呼ぶことにする。
- (12) Kurt Lewin: 実践研究において研究者の社会的実践的介入と評価論を持ちこんだパイオニア。彼の用語である「アクション・リサーチ」は参考文献 9) によれば「望ましいと考える社会的実態の実現を目指して研究者と研究対象者とが展開する共同的社会実践のこと」とある。
- (13) しかし近年は、Proximal なアウトカムよりも Distal なアウトカム (すなわちインパクト) に重心が置かれつつある。参考文献 10) 参照。

参考文献

- 1) L・Halprin (1969), "The RSVP Cycles - Create Processes in the Human Environment" p-0, George Braziller, Inc.
- 2) 大塚井垣, 沢田 (1972), 「社会福祉」, p-20, ミネルヴァ書房
- 3) 大塚, 硯川, 黒木編著 (1986), 「グループワーク論」, p-15, p-136 ミネルヴァ書房
- 4) 副田義也 (1968), 「コミュニティ・オーガニゼーション」, p-7-11, 誠心書房
- 5) R・ヘスター: 土肥真人訳 (1997), 「まちづくりの方法と技術 - コミュニティ・デザイン・プライマー」, p-26, 現代企画室
- 6) 堀公俊 (2004), 「ファシリテーション入門」, 日本経済新聞社
- 7) 木下勇 (2007), 「ワークショップ: 住民主体のまちづくりへの方法論」, まえがき p-3-4, p-33, 学芸出版社
- 8) C. Garvin (1987) "Contemporary Group Work", p-92, p-108-109, p-109-113, p-204-205, Plentice-Holl inc.
- 9) 矢野克也 (2010), 「アクション・リサーチ - 実践する人間科学」, p-1, 新曜社
- 10) ロッシ: 大島巖訳 (2004), 「プログラム評価の理論と方法」, p-8-9, 日本評論社